

「施策」総括票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興	263頁
対応する 主な課題	<p>○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。</p> <p>○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
○生産体制の強化			
1	オキナワものづくりネットワーク構築事業	62,647	<p>順調</p> <p>○装置開発等に係る研究開発プロジェクトを4件実施。また、平成25年3月に『ものづくり産業振興フォーラム』を開催した。(1)</p>
2	沖縄県縫製業新展開促進事業	73,643	<p>順調</p> <p>○県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、市場動向の調査及び分析等を行ったほか、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致活動を実施し、1社の企業誘致を行った。(2)</p>
3	産業イノベーション制度の活用促進	-	<p>順調</p> <p>○産業イノベーション制度においては、経営能率の向上を図る企業(産業高度化)や地域資源を活用した新事業を創出する企業(事業革新)などの集積を促進するため、企業から申請のあった産業高度化・事業革新措置実施計画について27件を認定した。(3)</p>

様式2(施策)

○サポーターティング産業の振興					
4	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	30,460	順調	○平成23年度に実施した県内サポーターティング産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的としたプレ研修(研修会2回、受講者15名)を実施した。(5)	
5	沖縄県サポーターティング産業人材育成事業	3,725	順調		

II 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	製造品出荷額(石油・石炭除く)		3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	△121億円	252,348億円 (21年)
状況説明	素形材産業向け賃貸工場に金型関連企業が5社入居しており、サポーターティング産業が増加するとともに、沖縄県内で生産機械の製造が増加すると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくものとする。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	製造業従事者数		24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	18人	7,671,198人 (21年)
状況説明	現時点では、既に製造業に従事している若手～中堅技術者を対象とした人材育成プログラムに主眼をおいている。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
戦略的製品開発支援事業における採択案件の実用化	0% (24年)	100% (25年)	-	↗	42% (21年)
地域イノベーション創出研究開発事業 事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)	100% (24年)	-	-	↗	42% (21年)
生産機械製品出荷額	12億1,311万円 (20年)	6億9,176万円 (21年)	1億1,059万円 (22年)	↘	1,302億8,847万円 (22年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○生産体制の強化

- ・加工組立型産業、さらにこれらを支えるサポーター産業が脆弱であることから、県内ものづくり企業の加工・製造において必要とされる生産ライン機器の導入などのニーズに対応できず、県外から調達することとなり、県内ものづくり企業の低コスト化、安定生産などの生産性向上の阻害要因となっていると考えられるため、対策を要す。
- ・県内企業の高度化を図るとともに、ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業を集積し、産業イノベーション制度を更に活用して、設備投資を促進していく必要がある。

○サポーター産業の振興

- ・県内製造業の技術ニーズに県内で応えることが出来るよう、サポーター産業のものづくり基盤技術向上を目指し、これまでの研修実績も踏まえつつ、より効率的かつ実践的な研修内容とする必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○生産体制の強化

- ・県内衣類縫製産業は、主として半袖製品(かりゆしウェア)を取り扱っていることから、縫製技術が未熟であること及び繁忙期と閑散期の工場稼働率の差が大きいこと等が、経営体制の弱さの要因となっている。

○サポーター産業の振興

- ・サポーター産業における代表的な産業として金型産業があるが、中小零細企業が大多数であり、企業に余裕がなく、人材育成に課題を抱えている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○生産体制の強化

- ・県内ものづくり企業の必要とする機械装置を県内において製造・提供するため、県内外企業からなる共同研究体において機械装置開発等を行う。そのための必要な技術研修やマッチング支援、プロジェクトのフォローアップなども実施していく。
- ・平成25年には、2年に1度の布はく縫製技能士(国家検定)の試験が実施されるため、衣類縫製産業における技術向上を目指し、資格取得者の増加に向けて、縫製技術向上研修等の支援を行う。
- ・衣類縫製産業の経営体制の強化を図るため、高付加価値の長袖シャツの製作に向けた技術向上研修や冬物衣類の商品化を目指すなど、工場稼働率の平準化に向けた取組を行う。
- ・産業イノベーション制度の利用促進を目指し、沖縄県産業振興公社と連携して、普及啓発活動や公社の融資制度等、他の支援メニュー等との有機的な取組等を推進していく。

○サポーター産業の振興

- ・サポーター産業における研修内容については、うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携し、効率化を図る。同事業のカリキュラムに、先ごろ導入した先端機器を用いた研修を取り入れ、先端機器を取り扱うことのできる人材の育成を図る。加えて、研修の場を各企業から派遣された若手～中堅技術者同士の交流の場としても活用できるようにし、県内サポーター産業の横の連携の強化を図ることで県内サポーター産業全体の振興に繋げていくことを念頭に事業を実施する。